

リサーチ部 笹木 和弘

DID:03-3666-2101 (内線 244)

E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

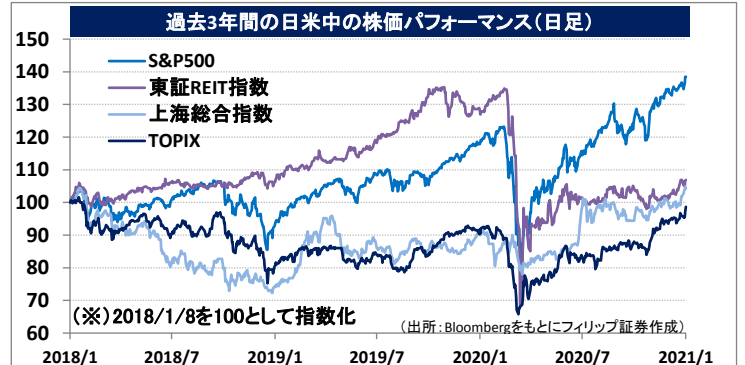
2021年1月12日号(2021年1月8日作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■”緊急事態宣言、非鉄・貴金属相場、穀物相場”

- 政府は、新型コロナウイルス感染拡大を受け、首都圏の1都3県に1/8から2/7までの1ヵ月間にわたる緊急事態宣言を発令。宣言を受け、該当都県の知事は午後8時以降の住民の外出と飲食店の営業自粛のほか、通勤の7割削減も要請した。巣ごもり消費やテレワーク普及に恩恵を受けるとみられる銘柄の中には、新型コロナワクチン開発の進展や米英などでのワクチン接種開始に伴う経済正常化の期待の高まりに対し、相対的に先行き期待が萎みやすいことから昨年秋以降に株価が下落傾向を辿っていたものが多くあった。季節的に空気が乾燥しやすい時期でもあることから感染抑制に時間がかかることも予想されることから、巣ごもり消費やテレワーク関連銘柄への物色の波に乗ることも検討されよう。
- 次に、米国における11月の大統領選・上下院議員選挙が1/5のジョージア州での上院決戦投票の2議席の獲得により、民主党がホワイトハウスと上下両院の過半数を制する「ブルーウェーブ」が実現することで決着を見た。これにより、温暖化ガス排出量削減に向けた世界的なインフラ投資への支出拡大がこれから加速することが見込まれ、電気自動車(EV)へのシフトが進むことに伴い銅やニッケル、車体軽量化のためのアルミニウムなどの非鉄金属、および、太陽光発電向けの銀や有害物質を分解する触媒としても使われるプラチナといった貴金属の需要が高まると想定される。そして、それらを加工して製品化された高技術の素材への需要も高まろう。中長期的に見ても、新素材に係る技術は、宇宙ロケット開発といった将来有望な市場分野の鍵となることが考えられ、今後の投資対象選定における大きな柱となろう。日本株の中でも特に鉄鋼株や海運株の株価は世界の商品相場と長期的にも密接な関係があることから、「コモディティ・シフト」の恩恵が見込まれよう。
- また、米先物取引所のCMEが「地球温暖化や人口増により世界人口の3分の2が2025年までに水不足に陥る」との見方を示すなか、中国は、食糧安全保障の観点、およびアフリカ豚熱(ASF)から立ち直り始めた養豚業界向けの飼料需要からも穀物の輸入を積極的に増やしている。これにラニーニャ現象などの異常気象も穀物高騰に拍車をかけている。温暖化による異常気象リスクは今後も続く可能性がある。このような農産物を巡る市場環境の変化の恩恵を受けやすい地域がアセアンであり、農産物や加工食品関連企業はコロナ禍にかかわらず好業績だ。
- 1/12号では、**愛知製鋼(5482)**、**ライドオンエクスプレスホールディングス(6082)**、**東芝(6502)**、**大和証券リビング投資法人(8986)**、**ゲンティン・マレーシア(GENM)**を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 1月12日(火): PR Times、アレンザHD、イオンモール、インターアクション、エーアイティ、オンリー、クワイエットSDHD、コーナン商事、コシダカHD、コスモス薬品、スタジオアリス、セブン&アイHD、セントラル警備保障、タキヒヨー、トーセイ、トランザクション、ナルミヤ・インターナショナル、ポプラ、マニー、ユナイテッドスーパーマーケットHD、ライク、ライトオン、**ライフコーポレーション**、ワッツ、**安川電機**、井筒屋、**技研製作所**、黒谷、三栄建築設計、三光合成、進和、前澤工業、竹内製作所、中本ボックス、**東宝**、東洋電機製造
- 1月13日(水): E・JHD、MORESCO、MS&Consulting、S FOODS、TSIHD、イオンファンタジー、**イオンフィナンシャルサービス**、イオン北海道、いちご、イワキ、ウィッツ、エービーシー・マート、エコス、エスプール、**コマダHD**、サーラコーポレーション、サイゼリヤ、サカタのタネ、ジーフット、ジンスHD、スター・マイカ・HD、セラク、ダイコー通産、ディップ、デザインワン・ジャパン、トレジャー・ファクトリー、**パソナグループ**、ハブ、バルグループHD、**吉野家HD**、久光製薬株式会社、東京個別指導学院、東天紅、東名、日本フィルコン、乃村工藝社、(米)IHSマークイット
- 1月14日(木): and factory、AVANTIA、DDHD、Gunosy、IDOM、JNSHD、MrMaxHD、RPAHD、SFPHDTOKYO BASE、Usen-Next Hold、アルテック、インテリックス、エスケイジャパン、オオバ、キャリアリンク、キャンドゥ、クワイエット・レストランズ・HD、サインポスト、シー・ヴィー・エス・ペイエアリア、システムインテグレート、ダイト、**タマホーム**、**テラスカイ**、ドトル・日レスHD、パロックジャパハリミテッド、**ファーストリテイリング**、ファーマライズHD、フィル・カンパニー、プレナス、ペリカレント・コンサルティング、ベクトル、メディアドゥ、モリト、ヨシムラ・フード・HD、ラクト・ジャパン、リンガーハット、柿安本店、古野電気、佐島電機、三機サービス、住江織物、小津産業、松屋、松竹、大庄、日本国土開発、日本毛織、不二越、北の達人コーポレーション、北興化学工業、明光ネットワークジャパン、(米)**ブラックロック**、ファースト・リパブリック・バンク、**デルタ航空**
- 1月15日(金): ジャステック、マルカキカイ、**串カツ田中HD**、(米)**シテイグループ**、**ウェルズ・ファーゴ**、**JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー**、PNCフィナンシャル・サービス・グループ

■主要イベントの予定

- 1月11日(月)
 - ・米アトランタ連銀総裁・ダラス連銀総裁が講演、家電・IT見本市「CES」(オンライン、14日まで)
 - ・中国CPI・PPI(12月)、中国経済全体のファイナンス規模・新規融資・マネーサプライ(12月、15日までに発表)
- 1月12日(火)
 - ・経常収支・貿易収支(11月)、銀行貸出動向(12月)、**景気ウォッチャー調査現状・先行判断(12月)**
 - ・米3地区(ボストン、ダラス、ミネアポリス)連銀総裁・ボストン連銀総裁が講演
 - ・米求人件数(11月)
- 1月13日(水)
 - ・マネーストックM2・M3(12月)、倒産件数(12月)、工作機械受注(12月)
 - ・米フィラデルフィア連銀総裁が講演、**米地区連銀経済報告(ページブック)公表**
 - ・米CPI(12月)、**米財政収支(12月)**
 - ・ユーロ圏鉱工業生産(11月)
- 1月14日(木)
 - ・日銀支店長会議で黒田総裁あいさつ、日銀地域経済報告(さくらレポート、1月)
 - ・コア機械受注(11月)、国内企業物価指数(12月)、**東京オフィス空室率(12月)**
 - ・米ボストン連銀総裁が講演、米アトランタ連銀総裁がパネル討論会で司会、**パウエル米FRB議長がウェブ会議に出席**
 - ・OPEC月報、サムスン電子「ギャラクシー」関連イベント開催(オンライン)
 - ・米新規失業保険申請件数(9日終了週)、米輸入物価指数(12月)
 - ・中国貿易統計(12月)、独GDP(20年)
- 1月15日(金)
 - ・対外・対内証券投資(1月3-9日)、第3次産業活動指数(11月)
 - ・独与党キリスト教民主同盟(CDU)党大会(オンライン、16日まで)、韓国中銀が政策金利発表
 - ・米小売売上高(12月)、PPI(12月)、**鉱工業生産(12月)**、企業在庫(11月)、**ミシガン大学消費者マインド指数(1月)**
 - ・中国新築住宅価格(12月)、英鉱工業生産(11月)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■半導体関連銘柄の物色に変化

1/5にジョージア州で上院決選投票が実施され、民主党が2議席ともに獲得する見通しとなったことから、民主党が大統領と上下両院の過半数を制する「ブルーウェーブ」が実現。グリーンエネルギーなどの環境インフラ支出が拡大するとの見通しが強まるとともに、株式市場では温暖化ガス排出削減のための電気自動車(EV)のシフトが一層鮮明となった。

フィラデルフィア半導体株指数(SOX)を構成する30銘柄の1/6終値の前日比を見ると、電力制御に係るパワー半導体関連銘柄が上位を占めた。一方で、昨年まで市場を先導したスマホやデータセンター向けのCPUやGPUなどマイクロプロセッサや半導体製造装置、および通信機器関連銘柄の中には前日比マイナスとなるものが見られるなど明暗を分けた。

■アセアン4市場の主な増益銘柄

アセアン4市場(シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア)における当社取扱銘柄に関し、昨年9月期決算または業績報告の純利益が前年同期比プラス、かつ、昨年12/28時点の通期当期利益の市場予想が増益となったのは9企業だった。中国におけるアフリカ豚熱(ASF)収束後の豚飼育数増に伴う飼料需要や食糧安全保障強化を受けて大豆の国際相場が上昇。それに連れて大豆油とパーム油価格も上昇したことから農産物や加工食品関連企業が軒並み好業績だ。

昨年11月の米大統領選挙後、米中貿易摩擦懸念が和らいだことやドル安傾向明確化を受け、新興国への資金流入加速の動きが見られた。アセアン銘柄の昨年の年間騰落率を見ると好業績が十分に織り込まれていない銘柄が見られる。

■コモディティ・シフトと鉄鋼・海運株

世界経済の全般的な商品価格動向とインフレを示す先行指標とされる「S&P GSCIトータルリターン指数」は、ITバブル崩壊からリーマンショック前までの2002年～08年前半に上昇。その後は昨年4月まで長期下落傾向を辿っていた。一方、日本株のTOPIX海運業指数・鉄鋼株指数は2002年～07年前半に上昇後、昨年3月まで長期下落傾向を辿るなど、長期的に相互に類似した値動きで推移していた。

世界的にクリーンエネルギー向けのインフラ構築需要増が見込まれ、中国でも次世代インフラ建設が進んでいることから非鉄金属や貴金属、鉄鉱石などの資源を中心にコモディティ価格上昇が見込まれ、それに伴い鉄鋼製品需要や海運需要も増加しよう。鉄鋼株と海運株はコモディティシフトの恩恵が期待されよう。

【半導体関連銘柄の物色に変化～パワー(電力制御)半導体やEV関連へ】

フィラデルフィア半導体指数(SOX)構成銘柄の前日終値比上位10銘柄および下位10銘柄(1月6日)

順位	企業名(ティッカー)	終値前日比	概要
1	クリー(CREE)	6.4%	LEDや照明・電力応用などの半導体製品を開発・販売。SiCウエハーの供給に強み
2	シリコン・ラボラトリーズ(SLAB)	3.8%	自動車・小売・娯楽・データセンターを対象としたソリューションを提供
3	オン・セミコンダクターズ(ON)	2.5%	データ管理および電力管理用のアナログ、標準ロジック半導体を供給
4	台湾積体回路製造(TSC)	2.5%	ウエハー製造、プロービング、組立て、検査などの受託製造を行う半導体メーカー
5	MKSインストルメンツ(MKSI)	2.0%	製造工程におけるガスの制御・分析用の機器を開発・製造・販売し、太陽電池製造にも利用
6	マイクロチップ・テクノロジーズ(MCHP)	1.9%	半導体メーカーだが、電力・熱管理用製品などの設計・開発・販売も手掛ける
7	NXPセミコンダクターズ(NXPI)	1.8%	半導体メーカーだが、自動車内の娯楽機器ほか自動車向けの製品を提供
8	コルボ(QRVO)	1.6%	ワイヤレス通信市場向けに高性能アナログ・混合シグナル集積回路の設計・開発・製造・販売
9	スカイワーク・ソリューションズ(SWKS)	1.4%	無線通信機器に用いる無線周波と包括的半導体システムソリューションを設計・製造
10	アプラド・マテリアルズ(AMAT)	1.4%	世界各国の半導体産業を対象に半導体ウエハー製造装置と関連部品の開発・製造・販売
1	エヌビディア(NVDA)	-5.9%	3Dグラフィックスプロセッサと関連ソフトウェアの設計・開発・販売
2	モリシック・パワー・システムズ(MPWR)	-3.2%	電力変換、LED照明、充電器などに係る電力ソリューションの設計・開発
3	ASMLホールディング(ASML)	-3.0%	主にリソグラフィによるチップ製造向け機械を開発・製造・販売する半導体製造装置メーカー
4	アドバンスト・マイクロ・デバイス(AMD)	-2.6%	マイクロプロセッサ、チップセット、マルチメディア製品などを製造・販売する半導体メーカー
5	マーベル・テクノロジーズ・グループ(MRVL)	-2.3%	通信関連市場向けの集積回路(IC)の設計・開発・販売を行うICメーカー
6	ザイリンクス(XLNX)	-2.1%	プログラマブル・ロジック・ソリューションの設計・開発・販売を行う
7	インフィ(IPHI)	-1.5%	通信・コンピューター向けアナログ半導体ソリューションを提供
8	ラティス・セミコンダクター(LSCC)	-1.0%	プログラマブル・ロジック装置の設計・開発・販売に従事する半導体メーカー
9	インテグリス(ENTG)	-0.9%	マイクロ・エレクトロニクス業者向けに原材料の保管製品を提供する資材管理製品メーカー
10	クアルコム(QCOM)	-0.8%	CDMA技術を基にデジタルワイヤレス通信製品を開発・販売する半導体・通信機器メーカー

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

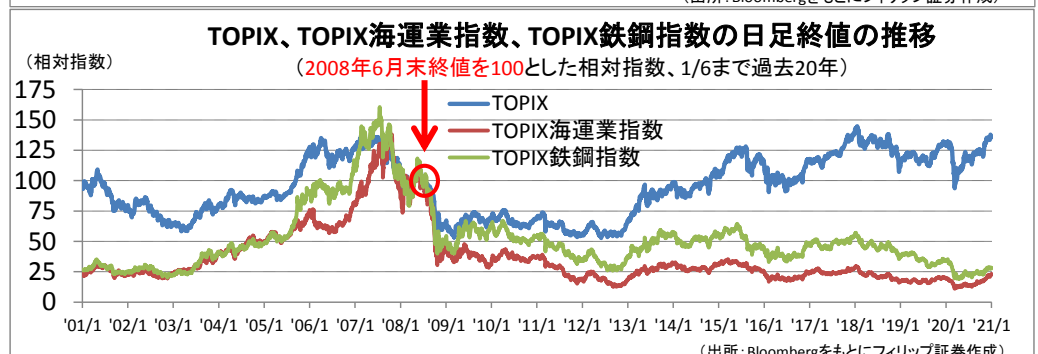
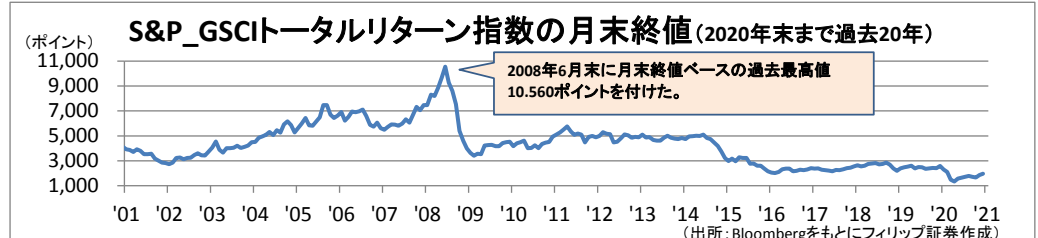
【アセアン4市場の主な増益銘柄～農産物・食品関連の業績が堅調に推移】

アセアン4市場における2020年9月期の純利益増益、かつ通期当期利益の市場予想(12/28時点)が増益である当社取扱銘柄一覧(※増益率・騰落率は現地通貨ベース)

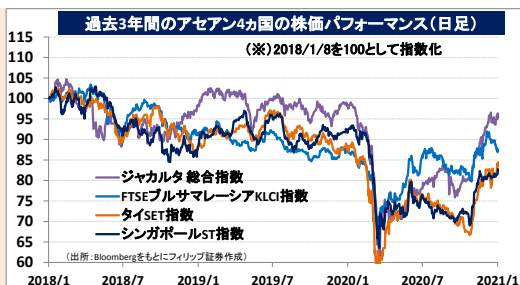
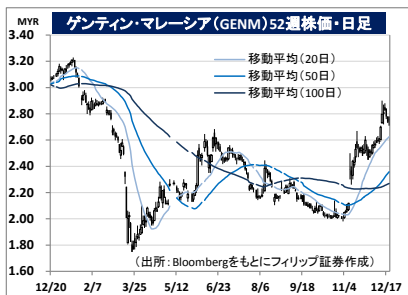
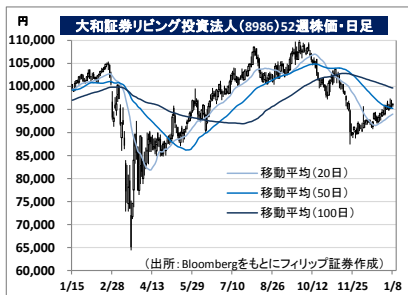
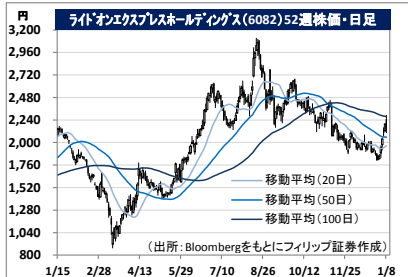
市場	銘柄名(Bloomberg業種分類)	Bloombergティッカー	直近決算における純利益の前年同期比増益率	直近決算該当期間	通期利益増益率市場予想	通期末月	2020年の年間株価騰落率
マレーシア	IOIコープ(農産物)	IOI	86.5%	7-9月	54.0%	2020/12	-3.4%
タイ	サイアム・セメント(セメント・骨材)	SCC	57.0%	7-9月	2.9%	2020/12	0.0%
マレーシア	ペトロナス・ガス(石油・ガスパイプライン)	PTG	43.5%	7-9月	3.7%	2020/12	7.8%
タイ	チャルーン・ポーカパン・フーズ(加工食品)	GPF	23.3%	7-9月	33.5%	2020/12	0.0%
タイ	タイ・ベジタブル・オイル(農産物)	TVO	21.8%	7-9月	16.0%	2020/12	33.5%
シンガポール	ウィルマー・インターナショナル(農産物)	WIL	20.0%	7-9月	4.0%	2020/12	16.6%
インドネシア	インドフード・サクセス・マクムール(加工食品)	INDF	12.7%	1-9月	13.9%	2020/12	-9.8%
マレーシア	サイム・ダービー(自動車卸売)	SIME	2.9%	7-9月	14.2%	2021/06	8.1%
インドネシア	テルコム・インドネシア(通信事業者)	TLKM	1.3%	1-9月	9.6%	2020/12	-13.6%

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【コモディティ・シフトと鉄鋼・海運株～鉄鋼・海運株は商品相場と高い連動性】



銘柄ピックアップ



◇ 愛知製鋼(5482)

3,295 円(1/8終値)

- 1940年に豊田自動織機製作所より分離独立。自動車向け特殊鋼大手でトヨタ自動車(7203)グループ企業。鋼材事業、ステンレス鋼事業、鍛造品事業、電磁品事業、およびその他の事業を展開。
- 10/29発表の2021/3期1H(4-9月)は、売上高が前年同期比32.0%減の848.30億円、営業利益が前年同期の59.63億円から▲27.08億円へ赤字転落。原価低減などの効果があったが、コロナ禍の影響に伴う売上減が響いた。2Q(7-9月)の営業利益は▲3,000万円と、前四半期比で赤字縮小。
- 10/29に通期会社計画を上方修正。2Qにおける自動車製造業の需要回復を反映させ、売上高を前期比18.7%減の1,970億円(従来計画1,960億円)、営業利益を89.2%減の15億円(同5億円)に引き上げた。低PBR(株価純資産倍率)の割安バリュー銘柄として注目されるなか、1/7、磁石と部品を一体成型することで体積を6割減らせる電気自動車(EV)向け電動駆動装置の開発を発表した。

◇ ライドオンエクスプレスホールディングス(6082)

2,150 円(1/8終値)

- 2001年設立。宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」などの宅配事業を直営およびフランチャイズにてチェーン展開。提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」を直営で運営する。
- 11/13発表の2021/3期1H(4-9月)は、売上高が前年同期比26.7%増の123.47億円、営業利益が同2.5倍の12.66億円。コロナ禍の影響によるフードデリバリー需要の増加により、「銀のさら」と「釜寅」の販売が好調に推移。WEB販売促進のため、自社電子ポイント「デリポイント」の活用に注力。
- 通期会社計画は、売上高が前期比17.6%増の247.39億円、営業利益が同59.5%増の22億円。政府が1/8から1ヵ月間の緊急事態宣言を発令し、飲食店の営業時間を午後8時までに短縮することを要請するなか、国内飲食デリバリー市場でウーバーイーツ、出前館(2484)とともに3強の一角を占める同社への恩恵となろう。他2社と異なる高級路線で、競合差別化が成功しているとみられる。

◇ 東芝(6502)

3,015 円(1/8終値)

- 1875年創業後、1904年に芝浦製作所として設立。主にエネルギーシステム、インフラシステム、ビル、リテール&プリンティング、デバイス&ストレージ、デジタルの5つのソリューション事業を営む。
- 11/11発表の2021/3期1H(4-9月)は、売上高が前年同期比19.9%減の1兆3,713億円、営業利益が同94.0%減の31.14億円。ただし、構造改革費用やコロナ禍の影響を除くコア営業損益は同37.0%増の811億円。車谷CEOは、中期計画のフェーズ1(稼ぐ力を高める)が仕上げ段階と表明。
- 通期会社計画は、売上高が前期比8.8%減の3兆900億円、営業利益が同15.7%減の1,100億円。また、年間配当予想を前期の20円から40円へ引き上げた。「2050年温暖化ガス排出量実質ゼロ」の政府目標に向け、酸化タングステンを用いた光触媒「ルネキャスト」による人工光合成、および液体原料を塗るだけで透明に作れる「ペロブスカイト型」の太陽電池などで同社技術が注目されよう。

◇ 大和証券リビング投資法人(8986)

95,900 円(1/8終値)

- 2005年設立。大和証券グループ本社(8601)をスポンサーとする住居型J-REITの日本賃貸住宅投資法人が2020年4月に日本ヘルスケア投資法人と合併。前者を存続投資法人として名称を変更。
- 11/19発表の2020/9期(4-9月)は、営業収益が前期(2020/3期)比40.9%増の116.45億円、営業利益が同29.2%増の48.60億円、1口当たり分配金が同8.0%増の2,040円。ヘルスケア施設は、合併に伴い物件23物件を承継したほか新規に28物件を取得。同時に、賃貸住宅27物件を譲渡した。
- 2021/3期(2020/10-2021/3)の会社計画は、営業収益が前期(2020/9期)比10.1%減の104.63億円、営業利益が同4.2%増の50.65億円、1口当たり分配金が同横ばいの2,160円。1/7終値では2021/9期までの会社予想年分配金利回りが4.57%。ヘルスケア施設は運営会社との間で賃料固定・長期の賃貸借契約を締結。また、保有物件割合目標は、住居7割、ヘルスケア施設3割である。

◇ ゲンティン・マレーシア(GENM) 市場:マレーシア

2.53 MYR(1/7終値)

- 1980年設立のゲンティングループ傘下企業。マレーシアで国内唯一の公認カジノを併設した統合リゾート(IR)を展開するほか、米ニューヨーク市、バハマ、イギリス、エジプトなど世界的にIRを展開。
- 11/26発表の2020/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比46.1%減の14.16億MYR、純利益が前年同期の4.10億MYRから▲7.04億MYRへ赤字転落、調整後EBITDAが同55.2%減の3.10億MYR。前四半期比では、約12倍の増収、調整後EBITDAが▲5.93億MYRからの黒字転換と改善を示した。
- マレーシアは、条件付き移動制限令(CMCO)が昨年11月より再発令されるなか、21年半ばのオープンを目標に野外テーマパークの完成を目指している。昨年8月から大半の営業を再開した英国が11月より再び一時閉鎖となったが、エジプトは10月から営業を再開。米国は9月から運営を限定的に再開したほか、ニューヨークで400床のベッドを擁する大型ホテルの年内完成を目指している。

■ アセアン株式ウィークリー・ストラテジー(1/12号「ソフトバンクGとインドネシア決済アプリ」)

インドネシアの配車大手ゴジックとシンガポール同業のGrabとの統合協議が難航中と伝えられるなか、ゴジックがインドネシアのネット通販大手トコペディアと統合交渉に入ったと報じられた。様々な事業や生活の起点となるプラットフォーム化された決済アプリである「スーパーアプリ」を巡り、インドネシアでGrab傘下の「オボ」とゴジックが手掛ける「ゴーペイ」との激しい競争において、統合後の企業価値がGrabを上回る見通しであることからゴジックが優位に立つとみられる。

ソフトバンクG(9984)は、Grabとトコペディアの双方の大株主でありアセアンでの優位は揺らがないだろう。また、同社は米国でも配車大手ウーバー・テクノロジーズ(UBER)や宅配大手ドアダッシュ(DASH)の大株主でもある。世界的スーパーアプリ競争でも優位に立つ可能性があろう。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限 1.265% (消費税込) (ただし、最低手数料 2,200 円 (消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金 (円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。) の最大 1.10% (消費税込) (ただし、対面販売の場合、3,300 円に満たない場合は 3,300 円、コールセンターの場合、1,980 円に満たない場合は 1,980 円) となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社 (以下、「フィリップ証券」といいます。) が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB